

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和7年8月1日（金）

本日の記者発表及び令和7年8月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年6月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

II 行事予定等

1	令和7年度富士北麓地域企業ガイダンス 【主催:富士吉田市・富士河口湖町・西桂町・忍野村・山中湖村・ 鳴沢村/共催:山梨労働局・ハローワーク富士吉田】	担当	ハローワーク富士吉田 職業相談部門
		TEL 0555-23-8609	

- ◇日時:令和7年8月7日(木) 10時~12時(午前の部)、14時~16時(午後の部)
◇会場:ハイランドリゾート ホテル&スパ グランドバンケット富士(富士吉田市新西原5-6-1)
◇内容:富士北麓地域の企業などに就職を希望する方に向けた合同企業説明会
◇参加企業数:87社
◇参加対象者:富士北麓地域での就労に興味があるすべての方

2	山梨労働局でのインターンシップ受入れ	担当	総務課
		TEL 055-225-2850	

- 大学生等に山梨労働局の行政事務を体験させ、職業意識の啓発・キャリア形成の支援に資するとともに、労働行政への理解を深めてもらうことを目的として、山梨労働局においてインターンシップを実施します。
(1)期間:令和7年8月25日(月)~令和7年8月29日(金)の5日間
(2)コース:①労働基準監督官コース(受入れ人数8人)
②厚生労働事務官コース(受入れ人数4人)
(3)場所:山梨労働局内の各課室
(4)対象者:大学及び大学院に在籍する学生(※学生の募集は締め切っています。)

Ⅲ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年7月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和7年8月29日(金) 午前10時00分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和6年度の個別労働紛争解決制度の施行状況について	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づく、甲府・都留・鵜沢の各労働基準監督署及び山梨労働局内の4カ所に設置した総合労働相談コーナーでの施行状況について、8月中に記者クラブへ投げ込みを行います。

3	「えるぼし」「くるみん」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 令和7年4月以降にえるぼし認定・くるみん認定された事業主が2社ありましたので8月29日(金)に認定書の交付式を行います(令和7年8月下旬に記者クラブへ投げ込みを行います)。
 - ・えるぼし認定:株式会社ゼロ
 - ・くるみん認定:シチズンファインデバイス株式会社なお、交付式にはインターンシップの学生も参加する予定です。

4	ユースエール認定通知書交付式を行います	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- ユースエール認定通知書交付式を行います(8月15日頃に記者クラブへ投げ込みを行います)。
 - ◇日時:令和7年8月22日(金) 午後
 - ◇会場:山梨労働局 1F大会議室
 - ◇認定企業名:株式会社グラウンドコンサルタント
 - ◇内容:今年度及び山梨県内で土木建築サービス業として初のユースエール認定企業

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和7年8月29日(金) 10:00 ~】

山梨労働局発表
令和7年8月1日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 日向 徳夫
地方労働市場情報官 熊谷 芳宏
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和7年6月分）

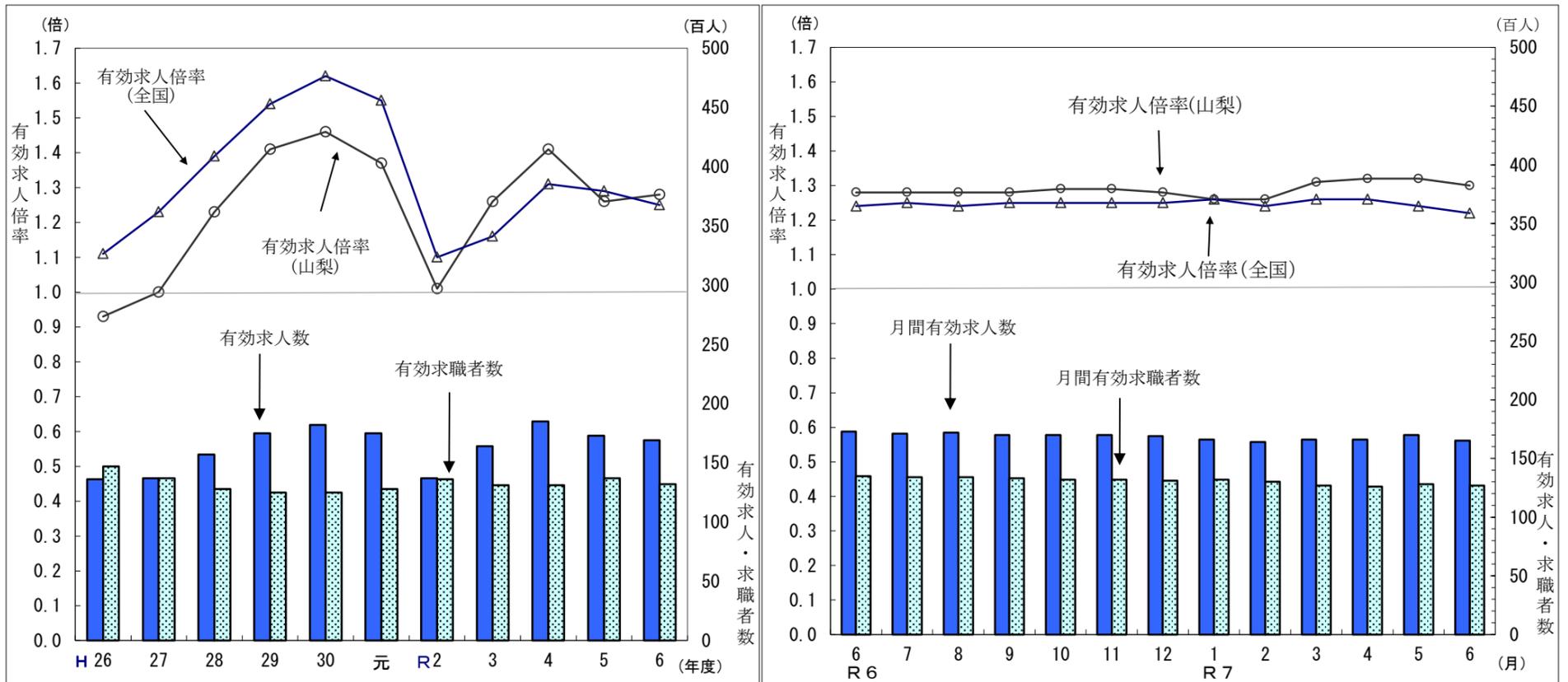
- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.30倍**で、前月に比べて0.02ポイント低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.06倍**で、前月に比べて0.27ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率は**1.05倍**で、前年同月に比べて0.06ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとらまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,509人となり、前月に比べ▲2.8%(478人)減少し、有効求職者（同値）は12,743人で前月に比べ▲0.8%(105人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,324人となり、前年同月と比較すると▲9.8%(581人)減少しました。これを主な産業別でみると、情報通信業25.7%(18人)、運輸業, 郵便業16.0%(38人)、教育, 学習支援業17.0%(19人)は増加しましたが、建設業▲4.5%(24人)、製造業▲6.0%(50人)、卸売業, 小売業▲16.5%(102人)、学術研究, 専門・技術サービス業▲21.6%(30人)、宿泊業, 飲食サービス業▲17.7%(83人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲27.3%(102人)、医療, 福祉▲7.3%(96人)、サービス業▲17.1%(155人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,342人となり、前年同月と比較すると0.0%(1人)増加しました。そのうちパートタイムは952人で▲2.3%(22人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は269人で8.0%(20人)増加し、自己都合離職者は1,016人で2.6%(26人)増加しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率（季節調整値）

月	R6 6	7	8	9	10	11	12	R7 1	2	3	4	5	6
県	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32	1.30
全国	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類については、3注②参照。
 4. ▲は減少である。
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。
 6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	7年6月	7年5月 (前月)	6年6月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,050	13,384	13,671	-	-	▲ 4.5	▲ 621
	季節調整値	12,743	12,848	13,476	▲ 0.8	▲ 105	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,342	2,739	2,341	-	-	0.0	1
	季節調整値	2,502	2,714	2,692	▲ 7.8	▲ 212	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,608	17,031	17,116	-	-	▲ 3.0	▲ 508
	季節調整値	16,509	16,987	17,274	▲ 2.8	▲ 478	-	-
4	新規求人数(人)	5,324	6,124	5,905	-	-	▲ 9.8	▲ 581
	季節調整値	5,165	6,320	6,012	▲ 18.3	▲ 1,155	-	-
5	就職件数(件)	784	788	836	-	-	▲ 6.2	▲ 52
6	紹介件数(件)	2,213	2,346	2,274	-	-	▲ 2.7	▲ 61
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.27	1.27	1.25	-	-	-	0.02
	季節調整値	1.30	1.32	1.28	-	▲ 0.02	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.27	2.24	2.52	-	-	-	▲ 0.25
	季節調整値	2.06	2.33	2.23	-	▲ 0.27	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	33.5	28.8	35.7	-	-	▲ 2.2
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	14.7	12.9	14.2	-	-	0.5

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和6年 6月	1.28	0.99	7,478	7,403	2,341	1,365	976	58.3	41.7	5,905	2,722	3,183	46.1	53.9	836	272	564	32.5	67.5	35.7	19.9	57.8
7月	1.28	1.01	7,446	7,499	2,659	1,593	1,066	59.9	40.1	5,959	2,535	3,424	42.5	57.5	781	283	498	36.2	63.8	29.4	17.8	46.7
8月	1.28	1.03	7,346	7,533	2,269	1,375	894	60.6	39.4	5,182	2,332	2,850	45.0	55.0	695	296	399	42.6	57.4	30.6	21.5	44.6
9月	1.28	1.02	7,253	7,372	2,439	1,393	1,046	57.1	42.9	5,716	2,580	3,136	45.1	54.9	757	286	471	37.8	62.2	31.0	20.5	45.0
10月	1.29	1.03	7,282	7,510	2,791	1,615	1,176	57.9	42.1	6,554	2,685	3,869	41.0	59.0	804	313	491	38.9	61.1	28.8	19.4	41.8
11月	1.29	1.06	7,050	7,485	2,208	1,265	943	57.3	42.7	5,153	2,320	2,833	45.0	55.0	719	250	469	34.8	65.2	32.6	19.8	49.7
12月	1.28	1.09	6,753	7,352	2,020	1,193	827	59.1	40.9	5,356	2,406	2,950	44.9	55.1	721	258	463	35.8	64.2	35.7	21.6	56.0
令和7年 1月	1.26	1.05	7,097	7,417	3,434	1,957	1,477	57.0	43.0	6,993	2,743	4,250	39.2	60.8	643	266	377	41.4	58.6	18.7	13.6	25.5
2月	1.26	1.03	7,290	7,490	2,771	1,592	1,179	57.5	42.5	5,840	2,436	3,404	41.7	58.3	910	273	637	30.0	70.0	32.8	17.1	54.0
3月	1.31	1.01	7,314	7,413	2,622	1,519	1,103	57.9	42.1	5,661	2,392	3,269	42.3	57.7	1,209	302	907	25.0	75.0	46.1	19.9	82.2
4月	1.32	1.02	7,233	7,393	3,440	1,869	1,571	54.3	45.7	6,088	2,715	3,373	44.6	55.4	800	286	514	35.8	64.3	23.3	15.3	32.7
5月	1.32	1.03	7,289	7,503	2,739	1,543	1,196	56.3	43.7	6,124	2,627	3,497	42.9	57.1	788	248	540	31.5	68.5	28.8	16.1	45.2
6月	1.30	1.05	7,135	7,472	2,342	1,382	960	59.0	41.0	5,324	2,389	2,935	44.9	55.1	784	267	517	34.1	65.9	33.5	19.3	53.9
前年同月比 (率・差)	▲ 0.02	0.06	▲ 4.6	0.9	0.0	1.2	▲ 1.6	0.7	▲ 0.7	▲ 9.8	▲ 12.2	▲ 7.8	▲ 1.2	1.2	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 8.3	1.6	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 3.9

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和7年6月の新規求人(原数値)は5,324人となり、前年同月比で見ると、▲9.8%(581人)減少となりました。

主な産業別で見ると、同比で情報通信業、運輸業、郵便業、教育、学習支援業は増加となりました。一方、建設業、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比▲6.0%(50人)減少となりました。その中で主力のはん用機械器具製造業 24.4%(11人)、生産用機械器具製造業19.1%(17人)、業務用機械器具製造業43.8%(14人)、電気機械器具製造業 11.0%(11人)は増加となりましたが、食料品製造業▲54.5%(73人)、金属製品製造業▲5.0%(3人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲45.5%(30人)、輸送用機械器具製造業▲52.1%(25人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R7.6	前年同月数 (R6.6)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		71	(79)	▲ 10.1	▲ 8
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		2	(0)	-	2
D 建設業(06~08)		510	(534)	▲ 4.5	▲ 24
(06 総合工事業)		326	(347)	▲ 6.1	▲ 21
E 製造業(09~32)		779	(829)	▲ 6.0	▲ 50
09 食料品製造業		61	(134)	▲ 54.5	▲ 73
10 飲料・たばこ・飼料製造業		39	(41)	▲ 4.9	▲ 2
11 繊維工業		30	(15)	100.0	15
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		14	(2)	600.0	12
13 家具・装備品製造業		4	(2)	100.0	2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		19	(21)	▲ 9.5	▲ 2
15 印刷・同関連業		23	(13)	76.9	10
16 化学工業		15	(26)	▲ 42.3	▲ 11
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		24	(16)	50.0	8
19 ゴム製品製造業		0	(1)	▲ 100.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業		19	(22)	▲ 13.6	▲ 3
22 鉄鋼業		13	(11)	18.2	2
23 非鉄金属製造業		15	(12)	25.0	3
24 金属製品製造業		57	(60)	▲ 5.0	▲ 3
25 はん用機械器具製造業		56	(45)	24.4	11
26 生産用機械器具製造業		106	(89)	19.1	17
27 業務用機械器具製造業		46	(32)	43.8	14
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		36	(66)	▲ 45.5	▲ 30
29 電気機械器具製造業		111	(100)	11.0	11
30 情報通信機械器具製造業		17	(22)	▲ 22.7	▲ 5
31 輸送用機械器具製造業		23	(48)	▲ 52.1	▲ 25
20,32 その他の製造業		51	(51)	0.0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		1	(9)	▲ 88.9	▲ 8
G 情報通信業(37~41)		88	(70)	25.7	18
H 運輸業,郵便業(42~49)		275	(237)	16.0	38
I 卸売業,小売業(50~61)		515	(617)	▲ 16.5	▲ 102
J 金融業,保険業(62~67)		15	(30)	▲ 50.0	▲ 15
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		99	(93)	6.5	6
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		109	(139)	▲ 21.6	▲ 30
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		385	(468)	▲ 17.7	▲ 83
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		272	(374)	▲ 27.3	▲ 102
O 教育,学習支援業(81,82)		131	(112)	17.0	19
P 医療,福祉(83~85)		1,213	(1,309)	▲ 7.3	▲ 96
Q 複合サービス事業(86,87)		22	(23)	▲ 4.3	▲ 1
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		753	(908)	▲ 17.1	▲ 155
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		84	(74)	13.5	10
合計		5,324	(5,905)	▲ 9.8	▲ 581
29人以下		3,344	(3,572)	▲ 6.4	▲ 228
30~99人		1,461	(1,586)	▲ 7.9	▲ 125
100~299人		352	(547)	▲ 35.6	▲ 195
300~499人		107	(100)	7.0	7
500~999人		21	(88)	▲ 76.1	▲ 67
1,000人以上		39	(12)	225.0	27

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(62.8%)、30~99人(27.4%)、100~299人(6.6%)、300~499人(2.0%)、500~999人(0.4%)、1,000人以上(0.7%)です。

求 職 の 動 向

■令和7年6月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,342人(原数値)となり、前年同月比で0.0%(1人)増加しました。そのうち、パートタイムは952人で▲2.3%(22人)減少しました。

また、在職者については▲6.8%(56人)減の767人となり、離職者においては3.1%(41人)増の1,372人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は8.0%(20人)増の269人となり、自己都合離職者は2.6%(26人)増の1,016人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲3.5%(36人)減の998人となり、45歳以上は2.8%(37人)増の1,344人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム											
			在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R 6 年度	▲ 6.9	(▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R6. 6	▲ 17.4	(▲13.1)	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 27.0	▲ 7.0	▲ 31.0	▲ 18.1	▲ 16.8	55.8	▲ 10.6	▲ 7.4
	2,341	(974)	823	1,331	249	990	187	1,034	1,307	-	866	399
7	5.6	(11.6)	0.0	8.4	8.7	7.5	11.2	4.1	6.8	55.5	12.5	22.1
8	▲ 14.7	(▲12.6)	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 27.1	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 16.0	▲ 13.6	55.1	▲ 8.7	▲ 7.4
9	▲ 11.5	(▲5.0)	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 20.5	▲ 7.2	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 10.9	54.8	▲ 6.5	▲ 2.1
10	▲ 4.7	(▲6.8)	▲ 0.1	▲ 6.2	6.8	▲ 9.9	▲ 10.3	▲ 4.8	▲ 4.7	54.2	0.4	0.6
11	▲ 12.0	(▲8.2)	▲ 5.9	▲ 14.8	▲ 24.4	▲ 12.3	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 8.8	56.9	▲ 4.1	1.7
12	▲ 8.4	(0.4)	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 14.8	▲ 4.6	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 2.8	60.3	6.2	▲ 3.9
R7. 1	▲ 3.4	(▲1.0)	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 7.5	2.1	▲ 10.6	▲ 10.0	1.1	61.9	3.5	17.0
2	▲ 6.8	(▲3.5)	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 22.6	2.0	4.8	▲ 10.4	▲ 4.2	59.0	▲ 4.4	4.8
3	▲ 5.3	(▲6.0)	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 1.5	59.8	1.9	2.3
4	▲ 3.3	(▲0.1)	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6	2.0	▲ 1.2	▲ 4.6	60.7	0.0	3.8
5	▲ 5.1	(▲5.5)	2.9	▲ 11.6	▲ 19.0	▲ 10.0	12.7	▲ 2.2	▲ 7.1	57.2	▲ 9.3	▲ 5.6
	2,739	(1,194)	931	1,541	340	1,039	267	1,171	1,568	-	1,045	540
R7. 6	0.0	(▲2.3)	▲ 6.8	3.1	8.0	2.6	8.6	▲ 3.5	2.8	57.4	2.9	0.0
	2,342	(952)	767	1,372	269	1,016	203	998	1,344	-	891	399
前年同月差	1	(▲22)	▲ 56	41	20	26	16	▲ 36	37	-	25	0

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和7年6月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,135	4,207	2,921	8,791	1.23
	A 管理的職業	31	30	1	24	0.77
	B 専門的・技術的職業	940	474	465	2,060	2.19
	C 事務的職業	1,881	638	1,239	843	0.45
	D 販売の職業	371	254	117	667	1.80
	E サービスの職業	705	367	338	1,467	2.08
	F 保安の職業	66	62	4	248	3.76
	G 農林漁業の職業	154	120	34	98	0.64
	H 生産工程の職業	1,254	886	366	1,616	1.29
	I 輸送・機械運転の職業	292	272	20	664	2.27
	J 建設・採掘の職業	157	153	4	666	4.24
	K 運搬・清掃・包装等の職業	619	472	147	438	0.71
	分類不能	665	479	186	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.7	0.0	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	13.2	11.3	15.9	23.4	-
	C 事務的職業	26.4	15.2	42.4	9.6	-
	D 販売の職業	5.2	6.0	4.0	7.6	-
	E サービスの職業	9.9	8.7	11.6	16.7	-
	F 保安の職業	0.9	1.5	0.1	2.8	-
	G 農林漁業の職業	2.2	2.9	1.2	1.1	-
	H 生産工程の職業	17.6	21.1	12.5	18.4	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.1	6.5	0.7	7.6	-
	J 建設・採掘の職業	2.2	3.6	0.1	7.6	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	8.7	11.2	5.0	5.0	-
	分類不能	9.3	11.4	6.4	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

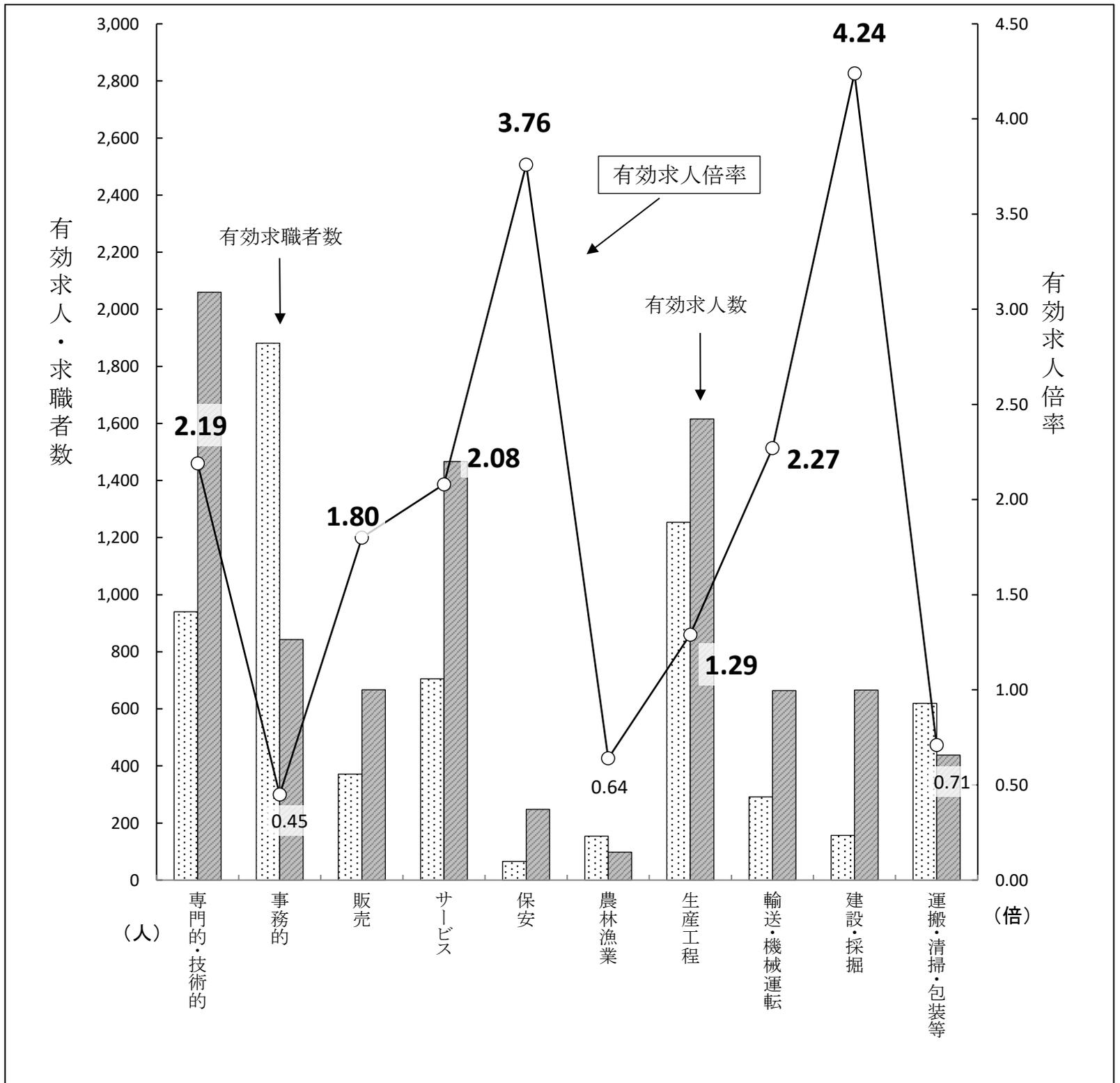
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和7年6月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,060	843	667	1,467	248	98	1,616	664	666	438	8,791
有効求職者数	940	1,881	371	705	66	154	1,254	292	157	619	7,135
有効求人倍率	2.19	0.45	1.80	2.08	3.76	0.64	1.29	2.27	4.24	0.71	1.23

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和7年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成30年度	23 (▲ 14.8)	▲ 14.8	446 (▲ 41.9)	▲ 41.9	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	56.5	494 (10.8)	10.8	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	105.6	1,163 (135.4)	135.4	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	▲ 58.1	475 (▲ 59.2)	▲ 59.2	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	45.2	704 (48.2)	48.2	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	2.2	801 (13.8)	13.8	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	34 (▲ 26.1)	▲ 26.1	455 (▲ 43.2)	▲ 43.2	33	436	1	19	29	3	2	0	313	
令和7年度	10 (▲ 70.6)	▲ 70.6	141 (▲ 69.0)	▲ 69.0	10	141	0	0	8	0	1	1	105	
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	▲ 20.0	53 (▲ 51.4)	▲ 51.4	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	50.0	28 (16.7)	16.7	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	0.0	21 (▲ 4.5)	▲ 4.5	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	▲ 62.5	63 (▲ 64.2)	▲ 64.2	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	▲ 50.0	38 (▲ 44.1)	▲ 44.1	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	▲ 75.0	6 (▲ 92.6)	▲ 92.6	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	0.0	77 (13.2)	13.2	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (▲ 50.0)	▲ 50.0	17 (▲ 67.9)	▲ 67.9	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (0.0)	0.0	11 (83.3)	83.3	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (▲ 50.0)	▲ 50.0	23 (▲ 56.6)	▲ 56.6	2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6 (100.0)	100.0	79 (▲ 10.2)	▲ 10.2	6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3 (0.0)	0.0	39 (▲ 26.4)	▲ 26.4	3	39	0	0	3	0	0	0	25
令 和 7 年 度	4月	3 (▲ 25.0)	▲ 25.0	24 (▲ 54.7)	▲ 54.7	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3 (0.0)	0.0	42 (50.0)	50.0	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4 (100.0)	100.0	75 (257.1)	257.1	4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0 (▲ 100.0)	▲ 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は2件(100.0%)増加、企業整備人員は54人(257.1%)増加となりました。
企業整備人員75人のうち、男性48人(64.0%)、女性が27人(36.0%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は46人(61.3%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		
	年度																	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
6年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2	
令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
	7月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
	8月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
	9月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
	10月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
	11月	15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
	12月	15,333	1.1	228,930	0.4	2,194	▲ 0.6	2,101	▲ 1.0	110	▲ 2.7	1,494	6.9	78	5,416	0.9	32,210	0.5
	1月	15,366	1.2	228,122	0.3	2,353	7.4	3,164	0.7	157	▲ 16.5	2,088	0.2	78	5,425	0.9	32,084	0.4
	2月	15,391	1.2	228,206	0.4	2,291	▲ 5.6	2,252	▲ 5.9	135	8.9	1,570	▲ 2.3	78	5,433	0.9	32,069	0.2
	3月	15,405	1.2	228,067	0.3	2,462	▲ 7.8	2,614	▲ 4.5	197	28.8	1,701	▲ 7.8	77	5,438	0.9	32,067	0.2
令和7年度	4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
	5月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
	6月	15,428	1.1	230,389	0.3	3,222	4.9	2,714	6.1	130	▲ 9.1	1,691	7.8	78	5,403	0.5	32,211	0.4
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	
2月																		
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求職者給付						4 就職促進給付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 受給者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
6年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7	
令和6年度	4月	882	▲ 4.1	527	6.0	2,159	6.6	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	5.8
	5月	977	24.3	782	23.7	2,401	15.7	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	13.4
	6月	559	▲ 15.3	553	▲ 8.1	2,384	1.7	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	2.2
	7月	647	13.3	709	7.4	2,719	9.1	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	18.8
	8月	527	▲ 14.4	554	▲ 5.5	2,667	1.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	5.5
	9月	555	▲ 7.5	442	▲ 6.0	2,582	2.9	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 2.9
	10月	688	8.5	523	30.1	2,474	6.0	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	20.4
	11月	515	▲ 10.3	526	▲ 7.6	2,314	0.9	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	1.3
	12月	449	0.7	436	▲ 6.2	2,222	0.7	252,648	155	35,255	3	750	179	84,173	0	0	727,429	▲ 2.1
	1月	582	▲ 5.4	474	11.5	2,222	4.8	326,685	157	32,576	109	22,098	142	64,017	1	230	873,611	8.7
	2月	540	0.7	416	▲ 16.3	2,052	▲ 2.7	247,200	231	54,429	97	20,167	150	60,774	2	321	723,621	4.2
	3月	582	▲ 24.5	390	▲ 23.8	2,000	▲ 7.2	246,253	224	48,739	3	562	149	60,430	0	0	777,360	▲ 10.0
令和7年度	4月	977	10.8	611	15.9	2,040	▲ 5.5	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153	5.7
	5月	774	▲ 20.8	765	▲ 2.2	2,333	▲ 2.8	311,906	417	101,994	1	233	246	110,042	3	457	974,169	1.4
	6月	605	8.2	617	11.6	2,517	5.6	309,646	265	61,285	1	254	219	100,799	0	0	785,083	3.8
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	
	2月																	
	3月																	

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,890	3,121	2,879	2,882	2,896	2,746	2,919	2,982	2,872	2,944	2,987	2,862
2022	4年	2,934	2,853	3,164	2,948	2,917	2,936	2,858	2,844	2,927	2,872	2,828	2,777
2023	5年	2,894	2,909	2,892	2,988	2,870	2,935	2,825	2,910	2,887	2,853	2,850	2,913
2024	6年	2,965	2,834	2,726	2,742	2,758	2,692	2,724	2,617	2,649	2,648	2,591	2,599
2025	7年	2,853	2,625	2,524	2,618	2,714	2,502						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,731	5,532	5,713	5,034	5,763	6,020	5,735	5,587	6,001	6,049	6,086	6,108
2022	4年	6,024	5,890	6,511	6,148	6,440	6,699	6,628	6,464	7,252	6,395	6,198	6,808
2023	5年	6,320	6,145	5,955	6,409	6,259	5,837	5,918	6,210	5,954	5,468	6,049	6,009
2024	6年	6,433	6,014	6,078	6,093	5,760	6,012	5,957	5,861	5,688	6,022	5,695	5,459
2025	7年	6,201	5,894	5,673	5,857	6,320	5,165						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,252人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.77	1.98	1.75	1.99	2.19	1.96	1.87	2.09	2.05	2.04	2.13
2022	4年	2.05	2.06	2.06	2.09	2.21	2.28	2.32	2.27	2.48	2.23	2.19	2.45
2023	5年	2.18	2.11	2.06	2.14	2.18	1.99	2.09	2.13	2.06	1.92	2.12	2.06
2024	6年	2.17	2.12	2.23	2.22	2.09	2.23	2.19	2.24	2.15	2.27	2.20	2.10
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.33	2.06						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.00	1.96	2.01	1.93	2.12	2.09	1.98	1.99	2.06	2.02	2.05	2.17
2022	4年	2.16	2.24	2.19	2.23	2.24	2.23	2.32	2.29	2.30	2.34	2.38	2.38
2023	5年	2.35	2.33	2.29	2.29	2.34	2.31	2.27	2.30	2.24	2.26	2.26	2.25
2024	6年	2.27	2.26	2.34	2.21	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27
2025	7年	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,796	13,526	13,402	13,269	13,143	13,048	13,076	12,960	12,973	12,978	12,958
2022	4年	13,030	12,911	13,052	13,090	13,140	13,135	13,080	13,013	13,035	12,982	12,880	12,873
2023	5年	12,972	13,134	13,283	13,351	13,453	13,582	13,657	13,729	13,779	13,790	13,674	13,843
2024	6年	13,867	13,975	13,510	13,307	13,467	13,476	13,426	13,393	13,288	13,187	13,186	13,138
2025	7年	13,180	13,035	12,672	12,592	12,848	12,743						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,349	14,554	15,115	15,394	15,665	15,776	16,209	16,085	16,181	16,554	16,712	16,987
2022	4年	17,119	16,936	17,494	17,668	17,979	18,520	18,672	18,753	19,507	19,024	18,691	18,599
2023	5年	18,351	18,328	17,902	18,070	17,934	17,495	17,238	17,221	17,113	16,642	16,846	16,982
2024	6年	17,561	17,421	17,212	17,100	17,152	17,274	17,149	17,152	16,995	16,992	16,987	16,873
2025	7年	16,625	16,380	16,595	16,585	16,987	16,509						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,507人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.04	1.05	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.50	1.47	1.45	1.44
2023	5年	1.41	1.40	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.21	1.23	1.23
2024	6年	1.27	1.25	1.27	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28
2025	7年	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32	1.30						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25
2025	7年	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,394	6,201	6,550	5,605	6,140	6,536	6,455	6,381	6,655	6,695	6,885	6,825
2022	4年	6,927	6,762	7,392	7,121	7,103	7,251	7,505	7,444	7,630	7,548	7,167	7,638
2023	5年	7,374	7,215	6,959	7,256	7,133	6,733	6,775	7,387	6,780	6,449	7,001	6,856
2024	6年	7,338	6,883	6,942	6,933	6,737	7,042	6,820	6,890	6,890	7,158	6,604	6,564
2025	7年	7,547	6,700	6,624	6,852	6,914	6,024						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	16,036	16,254	16,902	17,256	17,533	17,637	18,123	18,011	18,133	18,572	18,839	19,108
2022	4年	19,358	19,113	19,821	20,126	20,545	21,001	21,090	21,183	21,606	21,312	21,095	21,171
2023	5年	20,993	21,144	20,843	21,004	20,787	20,323	20,003	20,020	19,773	19,447	19,451	19,587
2024	6年	20,081	19,908	19,716	19,714	19,904	20,247	20,160	20,110	20,005	20,188	20,104	19,910
2025	7年	19,827	19,511	19,540	19,492	19,774	19,182						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.94	2.12	2.38	2.21	2.14	2.32	2.27	2.30	2.38
2022	4年	2.36	2.37	2.34	2.42	2.44	2.47	2.63	2.62	2.61	2.63	2.53	2.75
2023	5年	2.55	2.48	2.41	2.43	2.49	2.29	2.40	2.54	2.35	2.26	2.46	2.35
2024	6年	2.47	2.43	2.55	2.53	2.44	2.62	2.50	2.63	2.60	2.70	2.55	2.53
2025	7年	2.65	2.55	2.62	2.62	2.55	2.41						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.48	1.52	1.54	1.56	1.60	1.61	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.57	1.57	1.55	1.50	1.46	1.46	1.44	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.42	1.46	1.48	1.48	1.50	1.50	1.50	1.51	1.53	1.52	1.52
2025	7年	1.50	1.50	1.54	1.55	1.54	1.51						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。



令和7年 富士北麓地域 企業ガイダンス

2025年 8月7日(木)

午前の部 10:00～12:00 (受付開始時間 9:30)

午後の部 14:00～16:00 (受付開始時間 13:30)

会場

ハイランドリゾート ホテル & スパ
グランドバンケット富士
(富士吉田市新西原 5-6-1)

対象

富士北麓地域での
就労に興味がある
すべての人

参加無料・当日参加 OK・服装自由・入退場自由

※本ガイダンスはハローワークでの失業認定に係る求職活動実績に該当します

主催：富士吉田市・富士河口湖町・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村
共催：山梨労働局・ハローワーク富士吉田
問い合わせ：富士吉田市役所 商工振興課 0555-22-1111 (内線 402・403)

詳細は公式 HP
をご覧ください



● 参加事業所一覧

企業ごとのブースで担当者から直接説明を聞くことができます。

参加予定事業所（午前の部）	事業内容	参加予定事業所（午後の部）	事業内容
ジャパネットウォーター	品質・サービスにこだわった飲料水の提供	山梨イエローハット	自動車用品販売及び車検整備等
ニチケアセンター	介護事業	鈴与商事	商社(小売り)
レゾナント・システムズ	IT関連	シチズン時計マニファクチャリング	各種時計類及びその部分品の製造
英雅堂グループ	観光事業	山梨さえき	生鮮食品・一般食品・菓子の小売販売を中心とするスーパーマーケットの経営
鈴与ガスあんしんネット	LPガス事業における保安業務	エイム	板金・金属加工
西桂町役場	まちづくり	ファミリーオート	自動車販売・整備・钣金・保険業務
サンキョー	教育サービス	アーク富士吉田工場	試作品製造職
秀峰閣湖月	旅館業務	富士レークホテル	宿泊業
そらのした	アウトドア用品のレンタル&専門クリーニング	友樹飲料	清涼飲料の開発・製造・出荷
アルス	冠婚葬祭業	吉田精工	はん用機械器具製造業(ころ軸受)
日本連合警備	警備業	山梨信用金庫	金融業
全国合理化建物協会	介護付き有料老人ホームの運営・保険	白壁喜昭税理士事務所	税務会計
ふじやまビール	サービス業	一水工業	総合設備業
富士山GXホールディングス	ミネラル水およびウォーターサーバー、特定細胞加工物製造受託および培養上清液、高周波パワエレ製品等の開発・製造・販売	中央観光	ホテル・旅館
山梨中央銀行	銀行	吉田ガス	都市ガスおよびLPガスの供給販売
ラピース	婦人服製造	山梨県富士吉田警察署	警察業務
富士急ビジネスサポート	その他	富士急ハイランド	接客業
富士急バス	一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業	山梨スズキ販売	自動車・二輪・部品の販売、自動車整備、損害保険代理店業務
CATV富士五湖	有線テレビジョン放送業務	いちやまマート	小売業
富士五湖広域行政事務組合 富士五湖消防本部	消防	KPG HOTEL&RESORT	ホテル・宿泊業
プレミアムウォータープロダクツ	ミネラルウォーター等の飲料水の製造及び販売	うぶや	宿泊業
都留信用組合	金融業	ホンダ自動車販売	営業職・販売職・整備士
防衛省 自衛隊	国の防衛・災害派遣・国際平和協力活動	富士観光開発	レジャー事業・不動産事業・生活流通事業
社会福祉法人 白風会 児童養護施設 ハーベスト	福祉・児童養護施設	浜田工務店	業務請負業
菊水ホールディングス	電子計測器・電源装置の製造	山梨赤十字病院	医療事業
生活協同組合パルシステム山梨 長野	生活協同組合	セントケア山梨	総合福祉事業
芙蓉建設グループ	山梨県を中心に総合建設業として建築・土木工事・不動産賃貸・管理・売買、ホテル・飲食、福祉事業等	ワールドインテック	人事コンサルティングおよびアウトソーシング
オギノ	食料品・住居関連品・衣料品を取り扱う総合小売業、スーパーマーケット	富士河口湖町役場	富士河口湖町における各種公共サービス等
リビングディー第一建設	住宅・店舗・クリニック・宿泊施設等の新築・リフォームリノベ・家具提案等	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	地方公務
富士吉田市役所	地方行政事務	サニーソフト	ITサービス提供事業
太陽電機	電気機械器具製造業	サンエイ電機	電材卸売業
加藤電器製作所	半導体電子部品製造	富士急建設	総合建設業
にしやま	大工工事業	北富士オリジン	各種電源装置の製造販売
加取	総合建設業	キャノンアネルバ富士事業所	半導体製造に使用される装置を開発・製造・販売・保守サービス
渡兼	金属切削加工	大森工務所	土木工事に関する測量・監理・施工
ホンダ四輪販売出羽	自動車販売・修理	第一測量	測量業
日本郵便南関東支社	郵便業務、国内・国際物流業 など	富士山麓電気鉄道	索道事業
NESIC陸上養殖	水産品(サーモン)の養殖・加工及び販売	鳴沢村役場	行政運営
医療法人楽々堂	医療・福祉	クリエイティブリゾート	飲食、食品製造・販売
キャップクラウド	コワーキングスペース事業・宿泊事業・飲食事業・人材派遣事業	コム	Webサイト作成、システム開発、サーバー・ネットワーク設計・構築・保守
ハイランドリゾート	宿泊業・ゴルフ場業	フジミ	自動車金属部品製造
		各種相談ブース（終日）	事業内容
		山梨県人口減少危機対策本部事務局	ライフプラン相談窓口
		富士吉田公共職業安定所	国家公務
		富士河口湖町(富士山暮らし応援隊)(移住支援ブース)	移住他
		ふじよしだ定住促進センター	移住定住事業

● 参加特典

※本ガイダンスは、ハローワークでの失業認定に係る求職活動実績に該当します。

① 防災セットの配布

企業ガイダンスオリジナルの防災セットをお渡しします。

② 履歴書の配布

応募用に履歴書(厚生労働省様式)をお渡しします。

詳細は
公式HPを
ご覧ください



令和7年度 山梨労働局インターンシップ(職場体験実習)受入予定表

No.	コース名	受入者数	期間	業務(実習)内容	受入部署	備考
1	労働基準監督官コース	6	令和7年8月25日(月)～8月29日(金)	労働基準監督官の業務の(模擬)体験をします。 ・労働基準監督官が行っている、相談、監督指導、取調べに関するロールプレイング ・若手労働基準監督官との意見交換 ・建設工事現場パトロール同行(実習) ・労働基準監督署の職場見学 等	労働基準部:5日	
2	厚生労働事務官コース	6	令和7年8月25日(月)～8月29日(金)	労働局や労働基準監督署、公共職業安定所(ハローワーク)に勤務する厚生労働事務官の業務の(模擬)体験をします。 ①労働基準部(労働基準監督署等の業務) ・労災の認定(請求書の審査業務等) ・労働基準監督署等の見学 ・相談対応ロールプレイング ②職業安定部(ハローワーク等の業務) ・職業相談(適職検査、キャリアコンサルティング等) ・求人充足支援 ・雇用保険(適用・給付)業務 ・ハローワーク及び職業訓練施設等の見学 ③雇用環境・均等室及び総務部 ・報告徴収等(ロールプレイ等) ・局長定例記者会見の見学 ・適用徴収業務(年度更新申告書・納付書作成等) ・一般競争入札	①労働基準部:2日 ②職業安定部:2日 ③雇用環境・均等室及び総務部:1日 の計5日	労働局に勤務する厚生労働事務官は、 ・事務官(基準)※1 ・事務官(共通)※2 に分かれています。
受入者数合計		12				

【注】業務(実習)内容は昨年度の内容を記載していますので、変更となる場合があります。

※1 事務官(基準)は、労働基準監督署や労働局労働基準部において、労災保険給付を行うための審査、調査、労災認定などを担当します。また、労働局雇用環境・均等室において、働き方改革の推進や、女性の活躍促進に関する企業指導、相談等の業務を担当します。

※2 事務官(共通)は、ハローワークや労働局職業安定部において、職業相談・紹介業務、雇用保険業務、雇用対策業務などを担当します。また、労働局雇用環境・均等室において、働き方改革の推進や、女性の活躍促進に関する企業指導、相談等の業務を担当します。